

ビジネスが招く 人権の惨事



今、世界では国家をしのぐ経済規模を有する多国籍企業が登場し、関税などの貿易障壁はあるものの、国内外での多様な企業間取引が増加しています。企業活動の活発化は恩恵をもたらす面もある一方で、人権に与える負の影響は無視できなくなってきました。

労働組合は密接・長期に企業に関係することなどから、企業活動における特別なステークホルダーであり、ビジネスと人権について、サプライチェーン全体に目を配りつつ、労使関係を通じた使用者側への働きかけや他のステークホルダーとの連携などに積極的に取り組む責任があります。また、その際には経営リスクの抑制や企業価値向上の視点だけでなく、労働者をはじめとする権利保持者の人権侵害リスクに対処する観点から、人権の尊重と社会正義の追及が中心に据えられなければなりません。

人権が尊重される世界の実現に向けて、それぞれの立場から取り組みを進めていきましょう。

日本労働組合総連合会 会長 芳野 友子



国際法違反の占領、アパルトヘイト、ジェノサイド—— イスラエルの犯罪を黙認し助長する企業の存在

イスラエルはパレスチナ人の土地や財産を奪い、移動を厳しく制限し、権利を奪い、命を奪ってきました。そして1967年の第三次中東戦争以来、ガザやヨルダン川西岸といったパレスチナ人が暮らす地域を軍事占領しています。

占領地域のひとつヨルダン川西岸地区では、占領開始当初からパレスチナ人の家を壊し、農地や水源を奪って自国民の住宅地を造成し、入植を推し進めてきました。占領地に自国民を移住させるのは国際法違反です。また、ガザ地区に対しては、18年間も軍事封鎖をして物と人の出入りを極端に制限しています。さらに、「天井のない監獄」と呼ばれるこの逃げ場のない状況の中で貧困にあえぎ、恐怖と不安を抱えて暮らす人びとに対し、繰り返し軍事攻撃を行っています。制度的に、日常的に、パレスチナ人を抑圧し、支配しているのです。これはアパルトヘイトに相当します。さらに2023年10月からの攻撃は、ガザのパレスチナ人の存在を消し去ろうとするジェノサイドだと指摘されています。

違法な占領政策とアパルトヘイト、ジェノサイドを支えてきたのは、政治的・経済的利益を追求し惨状に目をつぶってきた一部の国々と企業です。

どこまでが企業の責任？ ～知らなかったではすまされない～

第三者が自社製品を何に利用するか、 そこまで企業が責任を負うの？

ビジネスと人権に関する国際ルールでは、企業は、人権侵害に使用される可能性のある製品の製造、輸出、輸入、販売を含む、グローバルな事業活動全体を通じて人権を尊重する責任を負います。つまりバリューチェーン全体で人権侵害への実際の関与または潜在的な関与を特定・防止・軽減しなければならず、「知らなかった」では、悪影響に対する責任を免れることはできないのです。企業が第三者に製品を供給する場合、国際法違反に加担しないことを確実にしなければなりません。特に武力紛争下では人権侵害リスクが深刻化するため、徹底的なリスク分析が必要となります。

刑事訴追されるリスク

パレスチナ人に対するアパルトヘイトやジェノサイドは、深刻で重大な国際法上の犯罪です。これを助長するような事業活動を行った企業の役員や管理職は、個人として刑事責任を問われるリスクがあります。

私には関係ない？

こうした重大犯罪に加担した企業に勤めているわけではないし、遠い国の出来事だし、私には関係ないこと——本当にそうでしょうか？

政府や企業は、市場参入阻止や調達停止、投資撤退など、影響力を最大限に行使して、犯罪に積極的であれ消極的であれ加担する企業に、圧力をかけることができます。市民も問題を知り、自国政府にこうした行動を起こすように声を上げることができます。パレスチナ人に対するイスラエルの行為は長年、非難の声ばかりで具体的な行動が乏しかったことで、深刻化を招きました。

また、このケースだけでなく、さまざまな企業が日々のビジネスにおいてどう人権に向き合っているかという視点を持つことも、人権が尊重される社会を築くうえで重要です。



© Omar El Gattas/Amnesty International

企業がどう犯罪を支えてきたのか

入植政策を促進する交通網

パレスチナ人が暮らす東エルサレムもイスラエルの占領地域ですが、ここでも入植が進んでいます。それを後押ししているのがイスラエル(西エルサレム)と東エルサレムを結ぶ路面電車です。入植地での生活を支え、入植者の移動手段となっている路面電車は、入植地の拡大や経済発展をもたらし、入植の固定化を助長しているのです。電車網に資材・サービスを提供しているのは、スペインを拠点とする世界的な鉄道車両メーカーです。

アパートヘイトの維持・強化に利用される監視技術

ヨルダン川西岸地区や東エルサレムでは、至る所に顔認証カメラが設置され、差別的な取り締まりや移動の制限に利用されています。パレスチナ人の生活全体を広範に監視することで管理を強めているのです。監視網には、中国の監視カメラ大手の製品・サービスが使用されています。自社の監視製品の使用が確認されたオランダ企業は、主要株主である投資会社から、適切な人権保護措置を導入しなければ投資を打ち切ると対応を求められました。

犠牲の上に成り立つ観光地を宣伝

イスラエル政府が力を入れている観光開発でも、パレスチナ人の土地が奪われています。ユダヤ人と地域との歴史的つながりをアピールするために、あえて遺跡近くにイスラエル人を入植させているのです。観光産業で恩恵を受けるのは入植したイスラエル人、そして、旅行業界です。人権侵害に加担しているという指摘を受けて入植地の観光名所の掲載を取り下げた旅行サイトもありますが、大手口コミサイトは、今でも掲載を続けています。

**このほか、武器や装備を供給し続ける
世界的な軍需産業の存在は、言うまでもありません。
軍事活動に使われる技術を提供するIT企業も同様です。**

ビジネスでの人権軽視が人びとの暮らしや命を脅かす

企業が人権上の制約を無視して利益を追求していることで、人びとが重い代償を払っている事例は他にも数多くあります。

憎悪を増幅するSNS

多くのSNSプラットフォームの収益の柱は広告です。広告表示を増やすために、「いいね」やシェア、コメントといったエンゲージメントの最大化を主眼に設計されたアルゴリズムで、おすすめのコンテンツを表示させていますが、エンゲージメント優先のシステムは、意見の増幅・強化を引き起こします。特に有害で扇動的なコンテンツでその傾向が強くみられます。ミャンマーにおけるロヒンギャの民族浄化ではフェイスブックのアルゴリズムがロヒンギャに対する差別・憎悪を拡散させ、エチオピアでは民族紛争を煽るという悲惨な結果につながりました。メタ社は両方の件で提訴されました。ポーランドでは、不適切な投稿に対する対策が不十分なため、X上でLGBTIの人びとに対する憎悪が溢れています。

地域住民の健康や暮らしを脅かす鉱物採取

スマートフォンから電気自動車まで幅広く使われているリチウムイオン電池は需要が拡大し、必要な鉱物の需要も大幅に増加しています。そうした中、資源確保のために世界中で人権侵害が横行。リチウム埋蔵量が豊富な南米アンデス高地では、リチウムが溶けだした地下水が大量にくみ上げられることで、住民の生活用水、農業用水が奪われ、農作物の収穫量が減り、家畜の飼料も育たなくなっています。世界有数のニッケル資源国であるフィリピンでは、採掘による環境汚染で地域住民が健康被害に遭い、コバルト埋蔵量世界一のコンゴ民主共和国では採掘のために住民が大規模な立ち退きを余儀なくされています。

監視・検閲による自由な市民空間への脅威

パキスタン当局は、市民のオンライン上の活動を大規模に監視・検閲しています。テキストメッセージ、メール、通話、インターネットアクセスがすべて監視下にあり、当局に都合の悪いやりとりがあれば、尋問を受けたりします。この監視・検閲網を技術面で支えているのは、カナダ、ドイツ、フランス、米国、中国、アラブ首長国連邦に拠点を置く企業です。オンライン上の弾圧が深刻なインドネシアでは、国家警察やサイバー暗号庁などの国家機関向けに、スパイウェアや監視製品が輸入されています。これには、ルクセンブルグ、マレーシア、シンガポール、イスラエルに拠点を置くベンダーやブローカーが関与しています。

アムネスティ・インターナショナルとは

アムネスティ・インターナショナルは、世界人権宣言にうたわれた社会の実現に取り組む国際運動体です。世界で1,000万人以上の人びとが参加し、人権侵害をなくすために国境を越えて声を上げ続けています。1961年の設立より特定の政府や政治信条、宗教に影響されない中立の立場で活動をし、1977年にノーベル平和賞、1978年に国連人権賞を受賞しました。

あなたにできること

アムネスティ・インターナショナルは、ビジネスと人権をはじめ、さまざまな人権問題を解決するために活動しています。世界の人権状況をより多くの人に伝え、改善していくために一緒に行動してください。

広げる



企業が人権より利益を優先させることで、大勢の人が苦しんでいます。一人でも多くの方に知っていただくために、このリーフレットを周囲の人にも渡してください。

支える



世界の人権状況を多くの人に伝え、改善するためには、正確な調査を行い、政府や当局に働きかけていく必要があります。アムネスティのこうした活動は、皆さま一人ひとりのご寄付により支えられています。

【郵便局・ゆうちょ銀行から】

口座番号:00120-9-133251

口座名義:公益社団法人アムネスティ・
インターナショナル日本

※ゆうちょ銀行以外の金融機関から
お振り込みいただく場合には、
下記の店名、預金種目、
口座番号をご入力ください。

店 名:〇一九(ゼロイチキュウ)店
預金種目:当座
口座番号:0133251

【Webから】

アムネスティ日本 今すぐ寄付をする **検索**

●クレジットカードのみのお取り扱いです。

【コンビニから】

ファミリーマートに設置されているマルチコピー機で募金申し込みをして、レジで支払うだけ。お名前などの入力是不要なので、時間もかかりません。



詳しい
手順はこちら！



ご
寄
付
の
方
法

当団体へのご寄付は税額控除の対象になります(マルチコピー機募金を除く)。詳細は、ウェブサイトをご覧ください。事務局までお問い合わせください。

公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本

〒102-0073 東京都千代田区九段北1-5-9 九段誠和ビル5F

TEL 03-3518-6777 FAX 03-3518-6778 info@amnesty.or.jp www.amnesty.or.jp